

# 一般質問

12月定例会の一般質問は、10日及び11日に行われました。この2日間で、14人の議員が登壇し、市政全般について、22項目にわたり、質問を行いました。

## 質問項目一覧(通告順)

### ◆西川文代 議員

- ①「第3次春日市男女共同参画プラン」及び「女性活躍推進法制定に伴う行動計画」策定について
- ②性犯罪急増に伴う防犯対策と防犯カメラ設置について

### ◆松尾徳晴 議員

- ①国民健康保険事業について
- ②高齢者を悪質業者及び振り込め詐欺から守る施策について

### ◆高橋裕子 議員

- ①行財政改革について
- ②健康施策について

### ◆前田俊雄 議員

- ①平成28年度組織再編について

### ◆岩淵 稜 議員

- ①将来の医療費・介護費の削減に向けた今後のスポーツ行政について
- ②春日市のスポーツ拠点となる総合スポーツセンターの位置づけと活用方法、民間委託業者の役割について
- ③市の既存設備のスポーツへの活用について

### ◆吉居恭子 議員

- ①子ども医療費助成について

### ◆與國 洋 議員

- ①スポーツ施設のあり方及び総合スポーツセンター開館後の運営について

### ◆川崎英彦 議員

- ①体験活動の推進について
- ②中学校給食について

### ◆米丸貴浩 議員

- ①地域防災と浸水ハザードマップについて

### ◆野口明美 議員

- ①環境行政について

### ◆白水和博 議員

- ①健康福祉部の分割について

### ◆内野明浩 議員

- ①妊産婦歯科検診の導入について
- ②春日市文化財PR戦略(祭事・文化)について

### ◆岩切幹嘉 議員

- ①子ども達の学習支援体制の充実について

### ◆中原智昭 議員

- ①労働安全衛生法改正における学校でのメンタルヘルス対策について
- ②電力小売全面自由化に伴う、公共施設への特定規模電気事業者(PPS)の導入検討について

※全文は市議会ホームページの会議録に掲載しています。  
※原稿は、質問者本人の執筆によるものです。

## 女性活躍推進の数値目標と性犯罪急増に伴う対応は

西川 文代 議員



問 女性活躍推進法施行に伴い春日市役

所も一事業所として現状把握と分析による数値目標を含めた行動計画策定が義務付けられた。また、私の6月定例議会における一般質問で各種団体等の女性役員割合数値目標の設定を前向きに検討すると答弁いただいた第3次春日市男女共同参画プラン策定も同時期来年3月末である。市役所の管理職に占める女性の割合については202030を意識した数値目標設定を、また、各種団体における女性役員登用の数値目標設定を、それぞれ要望するが、ご見解は。

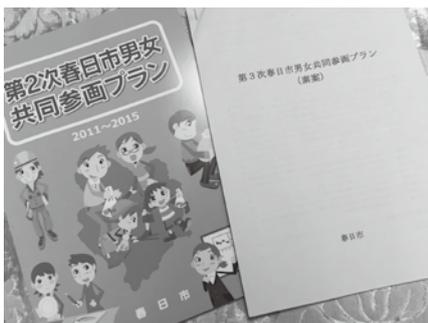
答 202030の実現は非常に重要な

目標数値であるとの認識のもと、本市における女性職員の活躍を推進するために効果的な数値目標を盛り込みたい。また、自治会をはじめとする補助金を支給している外郭団体や各種団体などにおける女性役員の登用については、自主的な数値目標を設定していただく取り組みを検討している。

問 私が9月定例議会の一般質問におい

答 警察署より性犯罪発生状況を踏まえ、

街頭防犯カメラ設置を依頼する文書を10月にいただいた。議員ご指摘の通り、防犯カメラは犯罪抑止及び検挙率向上の両面に効果のある極めて有効な犯罪対策と考え、安全安心のため前向きに検討する。



春日市男女共同参画プラン

## 春日市民の健康と 国民健康保険事業の効率化

松尾 徳晴 議員



本市は毎年一般会計から国保会計へかなりの金額を補填している。それを無くせばその分市民サービスの充実に使用できる。

**問** 保険給付の抑制は、病気になるまいようにすることはもちろん病気になる場合、早めの対策をする必要があるがその施策は。

**答** 本市では、生活習慣病の発症とその重症化の予防を重点課題としている。その主なものとして、特定健診の受診率の向上に取り組んでいる。

**問** 市は患者の負担が少ないジェネリック医薬品使用を拡大する余地があると思うが。

**答** ジェネリック医薬品使用の拡大に向けては、広報やパンフレットでの周知などの取り組みを行っている。本市の本年9月診療分のレセプトでは、ジェネリック医薬品の普及率は57.5%となっており、まだまだ拡大の余地はあると考えている。さらに効果的な施策となるよう研究していきたい。

悪質業者についての対策は

**問** 消費生活センターに相談される人は、相当困っている人と想像する。悪質業者には毅然として対応していただきたい。それは相談に来た人にとって頼もしく感じると思う。ところで、悪質業者からお金を取り戻せたことはあるか。

**答** 消費生活センターへの相談の中で、事業者と連絡が取れ、交渉の結果、お金を取り戻せた事例がある。代金の支払い方法がクレジットカードの場合に同会社に連絡を取り、支払いを停止した事例もある。



## 財務情報を活用して行政コストの 適正化を図る考えは

高橋 裕子 議員



**問** 新しい統一基準の財務書類の作成に向けた体制、現在の進捗状況は。

**答** ソフトウェアの仕様等比較検討中。

**問** ①行財政改革における活用②財政分析の精緻化③分かりやすい情報開示を目指し構築したいと考えている。

**問** 本市が目指す公会計改革の方向性とその成果をどう考えるのか。

**答** ①「施設別・事業別のフルコスト」と「受益者負担率の把握」で利用者1人当たりの行政コストなどが把握でき行財政改革に活用できる②他の地方公共団体との比較で本市の立ち位置を多面的に分析できる③公共施設などの将来の更新費用の推計で管理計画などを現実に即したものとすることができると考える。

**問** 財政の「見える化」は支え合う社会の基盤となっていくと思うがどうか。

**答** 支え合う社会とは、さまざまな方が市政運営に参画していただく協働によるまちづくりと同じと考える。「財政の見える化」と「分かりやすい情報開示」という公会計改革の良いところを取り入れることで何がで

きるか研究する。

その他の質問

**問** 国の交付金などを利用した自殺防止の強化策についての考えは。

**答** 積極的に活用したいが事業規模、質の確保など事業の継続性維持の点で慎重に対応したい。

**問** 大人の風しん予防接種助成が必要と考えるがどうか。

**答** 以前、流行を受け時限的に実施。現在は他自治体と同様に事業を終了した。必要性が認められる状況に至れば直ちに適切に対応する。



## スポーツ及び文化振興の 今後はどうなるのか

前田 俊雄 議員



今定例会において、平成28年度の組織再編が提案されている。その中で、これまで教育委員会が所管していたスポーツに関すること、文化に関することが市長部局に移されることに注目している。市民の健康増進など重点施策を達成するためという目的は理解できるが、スポーツ及び文化振興がこれまで果たしてきた役割がおろそかになったり後退したりするのではと危惧している。それぞれの意義を確認した上でお尋ねしたい。

**問** 現組織のままではいけないのか。

**答** スポーツ及び文化に関することが教育委員会にあると、どうしても教育的側面が中心になる。また、執行機関が異なることにより一体性に欠けるという点がある。

**問** 教育長にお尋ねしたい。教育委員の皆様は何の異論もなく賛成されたのか。

**答** 全国的な動きとして、スポーツと文化に関することを市長部局に委ねる市町村が多くなってきたと認識している。教育委員それぞれの考えを出

していただき、教育委員会と市長部局はしっかりと連携していこうとの共通理解に至った。

**問** 市長部局は、スポーツ及び文化振興に関し、今後、教育委員会とどのような関わりあいをもつのか。

**答** 総合教育会議において、施策の一体性や連携を担保したい。

**問** スポーツ及び文化に関する諸施策において教育的意義が損なわれたり後退したりするような事態が起きた場合は、教育長には積極的に問題提起していただきたい。

**答** 積極的に市長に対し提言したい。



## 医療費・介護費の削減に向けた スポーツ行政について

岩淵 稜 議員



**問** 市は今後取り組むべき重要施策として「健康増進による医療費・介護費の削減」を掲げているが、2025年問題を10年後にひかえた今、財政構造を改革して行くにあたって、より積極的で具体的な「スポーツをツールにして市の歳出に切り込む」といった大胆な政策提示がなされるべきと考えるが、将来に向けたスポーツ行政の構想を伺いたい。

**答** 引き続き「競技スポーツの振興」「生涯スポーツの推進」を通して市民の皆様の体力向上、健康づくりの充実に取り組む。そのために新年度よりスポーツ行政を市長部局に移管し、スポーツ振興と医療費・介護費の適正化に向けた関連施策を総合的かつ一体的に推進して行く。

**問** 部制変更による改革の意欲は心強いが、健康増進による具体的な成果を求めるとき、実際に市民の皆様が運動やスポーツを開始し継続していただかなければならない。その動機づけとなる「健康ポイント制度」の導入への見解を伺う。

**答** 貯めたポイントによる特典があるこの制度はスポーツなどに親しむきっかけとしては一定の効果が見込めると考え、今後検討したい。

**問** 完成する新スポーツセンターの開館記念行事の日程はいつか。

**答** 平成28年4月9・10日の土日2日間です。

**問** 白水大池公園の園路にゴムチップ舗装を施し利用者の体への負担軽減を図る計画はあるか。

**答** 今後必要となる大規模改修工事の際、一つの案として検討したい。



総合スポーツセンターの完成予想図

「子どもの医療費助成」について

吉居 恭子 議員



**問** 子どもの貧困や少子化が問題となる中、子ども医療助成の対象年齢拡大が全国の自治体で広がり、平成26年4月現在では、中学3年まで助成している自治体は通院で65%、入院で78.6%となっている。

**答** 本市においても、近隣自治体に先駆け、平成27年10月より独自に入院への助成が中学3年までに拡大されたが、11月の全体・出前トークで「県の子ども医療費支給制度改正に伴い、本市でも小学6年まで医療費助成を拡大する」と発言があった。改めて市長の意向を伺う。

**問** 県の制度改正案に準じ、来年10月からの本市の子ども医療費支給制度拡大を検討、準備を進めている。

**答** 子育て支援としても素晴らしい、歓迎する。次に、通院を中学3年に拡大すると、子ども医療費の増額は、

**問** 7千万円以内と試算している。

**答** 子どもの命と将来の保障は、大人の責務である。国・県へ要求することともに、本市でも中学3年まで助成してほしい。中学3年まで無料化した

群馬県では、虫歯処置完了の子どもが全国平均を上回った。歯科以外でも病気の早期発見、早期治療で重症化を防ぎ、医療費抑制の効果も生まれた。多くの先進国で、子どもの医療費は通院・入院無料である。また、子ども子育てアンケートでは、経済的支援が一番必要であると回答され、その半数が子ども医療に関することである。中学3年までの子ども医療費無料化への今後の計画を聞きたい。

**答** 現在は、県の制度改正に伴う制度拡大の準備をしているところで、それ以上の具体的な計画はない。



新体育館開館に伴う各スポーツ施設の取り扱い、運用は

與國 洋 議員



**問** 総合スポーツセンターは完成の時期を迎えるが、西スポーツセンターの取り扱いは。

**答** 体育館は平成28年3月をもって使用を終了。来年度には解体し借地契約を終える。また、野球場はこれまでどおり継続して使用する。

**問** 体育館跡地の早期返還のためにも補正予算を組んで早めの解体に取り組むべきでは。

**答** 解体から返還できる状態にするまで1年かかり、28年度当初予算で関係経費を計上する。また29年3月までには借地契約を終了する。

**問** 平田台運動公園の取り扱い。

**答** 総合的見地から慎重に判断し決定する。

**問** 学校用地として購入し暫定使用を続けて25年、また「利用について早期に結論を出す」として7年、いまだに使用の方向性が出ない要因は。

**答** ①購入の経緯、②学校用地としての是非、③自治会・地域住民の利用意向、④屋外施設のスポートへの需要などの検討が必要であり、引き続き

**問** 総合的見地から結論を見いだしたい。4月に開館する新体育館では個人・少人数利用者への配慮も必要であるがその対応は。

**答** バドミントンコートなど一面貸しを可能とするなど、少人数での使用が容易になるようにする。

**問** 体育館開館事業は。

**答** 4月9・10日にトップアスリートを招聘し、スポーツへのきっかけ作りとしての体験型事業や経験者への技術指導など予定している。



4月の開館に向け工事が進む体育館

## 青少年育成の観点からの「体験活動の推進」

川崎 英彦 議員



国立青少年教育振興機構の調査によると、年々子ども頃の自然体験や友達との遊びの減少が報告されている。日常生活を離れ、自然の中で友情を培い、仲間づくりを行うことや自然に対する畏敬の念を抱き、心豊かな青少年の健全育成を行う体験活動の推進が本市で重要と考える。

**問** 自然体験活動の機会提供の重要性は。

**答** 学校・家庭・地域総掛かりで取り組み、子どもたちにさまざまな体験活動を提供していくことは重要だ。

**問** 市内で野外活動を提供する場合が無きことについては。

**答** 近隣の野外活動を紹介している。

**問** 奴国の丘歴史資料館での宿泊体験や堅穴式住居跡を使った体験は可能か。

**答** 文化財保存施設の特性上、宿泊はできないが、今までの事業継続と新たな体験型の取り組みを研究検討する。

**問** 非日常的環境での体験活動には多くの学びと可能性がある。本市主体で計画・実施することは。

**答** 子ども会育成会や少年の船の活動は共催し補助金も出している。各種団

体の地域での実施にも要望に応じた側面的支援を行う。

### 中学校の全員給食推進について

**問** 菓子パン1個で過ごす生徒もいる中、全ての生徒が食について考え、知識・判断力を身に付けるために、生徒全員で学ぶ機会を与える全員給食が重要だと考えるが。

**答** 生徒・保護者・学校関係者などのアンケート調査により「選択制」を導入した。13年目を迎え、優れた制度と認識しており、引き続き選択制を継続していきたい。



奴国の丘サマーキャンプ  
(宝さがしでのコマ)

## 避難標識の設置やハザードマップ見直しの取り組みは

米丸 貴浩 議員



**問** 改正災害対策基本法に基づき、これまで指定避難所での災害種別ごとの避難標識の設置を提案してきたが、その後の設置へ向けての取り組みはどうか進んでいるのか。

**答** より効果的な設置場所や設置方法及び表示言語など、ならびに災害種別等の図柄や素材、絵文字の活用、避難所などの地図記号、災害種別記号などについて研究を進めている。

**問** 市内の福祉協定施設の様子は。

**答** 市内3施設の指定福祉避難所のうち協定施設はクローバープラザのみ。

**問** 大災害時には、既存施設での対応に限界があり、施設内における福祉避難所開設の協定締結が必要では。

**答** 施設における利用者以外の受け入れは課題があるが、可能な範囲で福祉避難所に準じた支援を要請する。

**問** 豪雨被害には、川の水が堤防を越える洪水と排水できない雨水による内水氾濫がある。今後見直しの際のハザードマップは「洪水」「内水」を対象とするのか。また想定される水深を示す浸水深の表示の考えは。

**答** 「内水」を対象に考えている。現在のところ、浸水深を表示する予定はないが、市民への浸水情報が正確により分かりやすくなるよう、表示方法などについては考えていく。

**問** 内水ハザードマップの地域住民への周知、広報はこれまで以上に行う必要があり、多くの市民が利用する市役所など公共施設やコミュニティバスなどのマップ掲示を提案するが。

**答** 掲示にはスペースの確保や期限の問題があり常時掲示は難しいが、場所として条件が整えば掲示などを実行したい。



- ① 洪水・浸水
- ② 高潮・地震・津波
- ③ 崖崩れ・土石流・地滑り
- ④ 地震・大規模火災

## 一般廃棄物処理基本計画は 何に重点を置いて策定中か

野口 明美 議員



**問** 現在本市において、一般廃棄物処理基本計画を策定中であるが、何に重点をおいて策定しているのか。

**答** 平成28年度から32年度を目標期間とし、市民、事業者、行政が一体となり、限りある資源を有効に利用するとともに、ごみの処理量を縮減するため家庭系ごみ中の紙類の資源化と生ごみの減量、事業系ごみの減量を重点目標として検討中である。

**問** ごみ収集などの今後の新たな取り組みの構想と課題は。

**答** 市民の取り組みとして、エコ包装商品の買い物やマイバック持参の推進と集団回収を積極的に推進。事業所へは、あらゆる事業活動におけるエコな取り組みを行うよう直接指導・啓発を行う。さらに、収集・運搬に関しては、排出者責任を明確化することや高齢者からの要望を踏まえ、平成28年4月からの不燃ごみの個別収集を開始する。

**問** 省エネ・緑化推進事業においては、福岡市の「緑のカーテン」コンテストのように、本市においても市民が楽

しみながらエコにつながる取り組みを要望するが見解は。

**答** 福岡市の事業も参考にしながら、今後研究させていただきたい。

**問** 家庭、医療や介護の現場から排出される紙おむつは年々増加傾向にあると思うが、紙おむつのリサイクルの必要性については。

**答** 高齢者人口の増加により、紙おむつの使用量・排出量は増え続けている。多くの自治体が再資源を行う上で課題の一つである。本市も再資源化の必要性を十分に認識している。近隣の状態などを調査し研究を行う。



## 健康福祉部の分割について

白水 和博 議員



**問** 全国的に少子高齢化が進行する中、高齢者を含む全ての市民が、健康で元気で明るく楽しく過ごせるまちづくりの推進を行うに当たり、行政事務も効果的かつ効率的な組織編成を見直す必要が求められている。健康福祉部を健康推進部と福祉支援部に分割されるが、組織編成の見直しの目的と役割は。

**答** 来るべき超高齢社会を見据えて、いつまでも元気に暮らし続けられる環境づくりに重点をおき、健康福祉部を、健康推進部と福祉支援部とに再編する。健康推進部は、介護予防の推進や介護保険サービス、在宅高齢者福祉などの高齢者支援、健康増進の積極的な推進、国民健康保険医療制度の運営、そしてスポーツ振興。

福祉支援部は、妊娠期からの切れ目のない子育てを包括的に支援する子ども子育て支援、障がい者の社会参加の推進、生活支援体制の充実を図るための障がい者支援、そして生活保護などの福祉施策全般を主な役割とする。

**問** 本市としては健康増進に対しどのような考えがあるのか。

**答** 自分の健康は自分で守るという市民の健康意識を高め、公民館単位の事業やシニアクラブ活動へ積極的にかわりを持つ。新スポーツセンターの開館を契機に、老若男女、障がいの有無を問わず、全ての市民が生涯にわたってスポーツや運動に親しみ、生きがいづくりや健康づくりを享受し、健康寿命の延伸に資するために、必要な施策に取り組んでいく。



# 妊産婦無料歯科健診導入について

内野 明浩 議員



**問** 歯周病のお母さんが早産になるリスクは高く、元氣な赤ちゃんを育てるには、母親が心身共に健康であることが第一であり、本市の妊産婦歯科健診について問う。

**答** 母子の健康を守るために、歯科健診を推進していくことは大変重要である。啓発のため筑紫歯科医師会と連携し母子の健康支援を図っていく。

**問** 本市の妊産婦歯科健診の現状把握はできているのか。

**答** 本市においては、妊産婦歯科診療は実施しておらず、現状把握はできていない。母子手帳や啓発冊子での情報提供をしている。

**問** 福岡県内60自治体のうち26の自治体で導入されている妊産婦無料歯科健診制度の本市での導入検討はどうか。

**答** 先行自治体の制度の実態における、低出生体重児の出生傾向としての抑止効果を見極めて、導入を判断したい。

春口市文化財戦略  
(市無形文化財指定)について

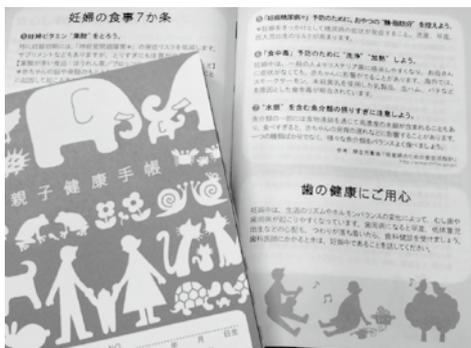
**問** 文化財を活用した本市のPR戦略、

新設する秘書広報課の役割と展望について問う。

**答** 「初心者向け」、「一般層向け」、「高関心者向け」のそれぞれの層に応じた効果的な広報に取り組む。

**問** 民俗文化の継承は、地域の主催者任せだけでは限界がある。能動的で強い行政の後押しが必要である。小倉地区の祭事や民話のように、他に類がなく歴史的・文化的に価値がある文化財に、市の無形民俗文化財の指定はできないか。

**答** 主催している団体に意向を確認し、同意の上で指定する形である。



母子健康手帳

# 土曜教育活動を充実し、もっと拡充できないか

岩切 幹嘉 議員



**問** 学校教育施設規則の改正により、土曜授業を行なうことが可能であり明確化された。本市はモデル校を選定し10月より小学校4校において実施されて、1校あたり12から13名で総数55名であるが、参加希望者については、全て対応できているか、その状況と対応については。

**答** 対象校の4年生から6年生の全ての保護者へお知らせをし、4小学校のうち2小学校で定員を上回る応募があり、決定にあたっては、学校から提出されたデータをもとに、教育委員会会で決定をした。

**問** 4校の校区外の子どもたちが希望しても現在のところ参加できない。今後は少しでも多くの子どもたちが参加できる体制づくりが必要と思うが、中学校の校舎を借りて、中学校区内の小学生を対象に実施してみてもどうか。今後の考え方については。

**答** 同様の体制で全小学校へ拡大するのか、中学校単位でまとめた体制に拡大するのか、指導体制、人材確保などを含め、総合的に検討していきたい。

**問** 問題集、教材や指導内容については、学校現場と情報の共有が大事であると思うが、どのような指導体制のシステムになっているのか。

**答** 児童が学習したプリントは、教育委員会が一回回収し、その後、学級担任を通じ児童に返却して、各家庭に持ち帰っている。学校へは、学級担任が学習の進捗を把握するとともに、声掛けなどの働き掛けもお願いし学習状況を適宜、把握いただいている。今後も学校現場との密接な連携を図りたいと考えている。



# 学校教職員へのメンタルヘルス対策は

なかほら  
中原 智昭 議員



平成27年12月1日に施行された、労働安全衛生法改正では、50人以上の学校を含めた全ての事業所には、衛生管理者と学校医に加え、新たにストレスチェックや面接指導などの体制整備が義務付けられた。

**問** 当市の小中学校教職員数の規模は、今回の法改正に適用されるのか。

**答** 本市の小中学校では、全て50人未満の事業所であり、当分の間ストレスチェックなどの体制整備は努力義務となっている。

**問** 現在までの、精神疾患で悩む教職員への対応は。

**答** 福岡県教育委員会において、教職員のメンタルヘルス相談事業として、カウンセリング窓口を九州中央病院や福岡県教育センターなど、複数に設置し、相談しやすい体制づくりに努めている。また市教委においては、これらの情報の提供や休職などの長期療養者において、「復職に向けてのプログラム」の案内など、情報提供を随時行っている。

**問** 労働安全衛生法の改正を受け、今後

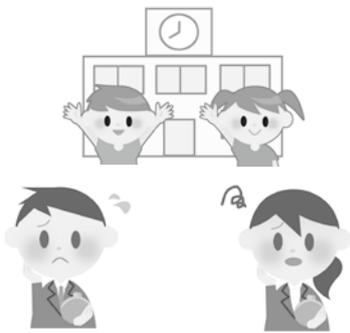
の体制整備の考え方は。

**答** 本市では法改正前から、メンタルヘルスの重要性に着目し、学校の風土調査なども実施している。その上で結果を個人や学校に通知し、校長を対象とした研修会なども実施して、予防と職場環境の改善に努めている。

## 公共施設の電気料金の削減を

**問** 電力の小売自由化を見据え公共施設に導入の検討をすべきでは。

**答** 電力削減に向け新電力会社からの供給も視野に入れ、実施に向け具体的に進めていく。



# 議会を傍聴しませんか

市議会では、市民に密接に関係するさまざまな事項を論議して、決定しています。あなたも一度、本会議や委員会を傍聴して、議員、市長、執行部の真剣なやりとりを身近で感じてみませんか。

- 一般質問は、ケーブルテレビでも生中継されています。
- 親子で傍聴できる親子席もあります。

## 議会中継をインターネットで配信中

春日市議会 議会中継

検索

### 3月定例会 会期日程(予定)

- 2月26日 本会議(開会、提案理由説明)
- 3月1日 本会議(委員会付託)  
議会運営委員会  
予算審査特別委員会
- 2日・3日 常任委員会  
4日 予算審査特別委員会  
議会報編集特別委員会  
議会運営委員会
- 7日 本会議(補正予算等採決)  
予算審査特別委員会
- 8日 予算審査特別委員会
- 9日 常任委員会
- 11日 予算審査特別委員会
- 15日・16日 本会議(一般質問)  
18日 常任委員会
- 22日 予算審査特別委員会
- 23日 議会運営委員会  
常任委員会
- 24日 本会議(採決、閉会)

※都合により変更になる場合があります。

